

計 算 書 類

第 2 4 期

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

貸借対照表

平成28年 3月 31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,870,359	流動負債	11,263,527
現金及び預金	206,090	支払手形	386,527
受取手形	2,646,519	電子記録債務	1,170,923
電子記録債権	1,099,178	買掛金	9,386,490
売掛金	10,377,787	未払金	154,275
商品	517,958	未払法人税等	20,034
未成工事支出金	36,668	未払消費税等	25,325
仕掛品	27,972	未払事業所税	4,195
原材料	149,161	預り金	4,094
貯蔵品	1,000	賞与引当金	107,277
前払費用	24,395	その他	4,383
預け金	743,637	固定負債	402,261
未収入金	1,062	繰延税金負債	143,335
繰延税金資産	37,726	退職給付引当金	186,459
その他	1,203	役員退職引当金	37,725
固定資産	897,545	長期未払金	3,900
有形固定資産	23,165	修繕引当金	5,376
建物	5,184	長期預り金	25,466
構築物	796	負債合計	11,665,789
機械装置	10,460	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	4,763,373
工具器具備品	5,533	資本金	296,400
土地	1,190	資本剰余金	73,379
無形固定資産	7,738	資本準備金	73,379
ソフトウェア	6,538	利益剰余金	4,393,593
電話加入権	1,199	利益準備金	5,000
投資その他の資産	866,640	その他利益剰余金	4,388,593
投資有価証券	810,698	別途積立金	100,000
出資金	30	越利益剰余金	4,288,593
その他	55,911	評価・換算差額等	338,741
		その他有価証券評価差額金	338,741
資産合計	16,767,904	純資産合計	5,102,115
		負債・純資産合計	16,767,904

有形固定資産減価償却累計額 347,926

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		51,407,599
売 上 原 価		50,066,634
売 上 総 利 益		1,340,965
販売費及び一般管理費		967,245
営 業 利 益		373,719
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,761	
受 取 配 当 金	24,940	
雑 収 入	3,165	35,868
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,977	
雑 損 失	3,002	24,979
経 常 利 益		384,608
税 引 前 当 期 純 利 益		384,608
法人税、住民税及び事業税	146,769	
法 人 税 等 調 整 額	3,018	149,787
当 期 純 利 益		234,821

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

《 重要な会計方針に係る事項 》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

① 構造用鋼

・・・ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

② その他の商品

・・・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 未成工事支出金

・・・ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 製品及び仕掛品

・・・ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(4) 原材料及び貯蔵品

・・・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金

製造設備の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【 追加情報 】

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

「平成28年度税制改正法案」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当該事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.22%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金資産の純額が、2,960千円減少し、法人税等調整額が2,960千円、その他有価証券評価差額金が7,877千円それぞれ増加しております。

以 上